

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱 尚
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤 茂
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	18,367,734	19,151,341	37,591,996
経常利益 (千円)	1,392,598	1,475,636	2,801,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	895,896	987,162	1,845,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	408,412	1,324,914	1,501,336
純資産額 (千円)	25,062,589	27,146,204	26,022,128
総資産額 (千円)	50,436,882	51,976,959	50,105,538
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	83.60	91.54	172.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	73.68	81.57	151.74
自己資本比率 (%)	49.1	51.7	51.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,145,368	921,907	3,998,105
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,656,087	1,380,728	3,510,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,074	1,148,413	1,173,397
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,076,631	2,259,847	3,867,081

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.64	45.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は当第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策動向など、不安定な海外要因による世界経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは今期より新中期経営計画「AD2021計画」をスタートさせました。激化する企業間競争に勝ち残るために、主要事業領域である印刷包材事業に生産性向上を目的とした経営資源を投入することでモノ作り改革を進め、ぶっちぎりの商品力・技術力・開発力でお客様に最高の価値をお届けできる感動提供企業を目指しております。また、グループ内連携によるお客様対応力を強化し、更なる信頼関係の構築とグループ全体の企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ7億83百万円増（前年同期比4.3%増）の191億51百万円となりました。

セグメント別の売上の状況は、以下の通りであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増している事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品向け市場におきましては、O T C向け製品・医療用向け製品とも前年実績を上回り、また、化粧品市場におきましても受注は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ4億99百万円増（前年同期比3.0%増）の172億3百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、顧客ニーズに合った提案による、受注案件の増加により、前第2四半期連結累計期間に比べ2億65百万円増（前年同期比17.1%増）の18億20百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第2四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べ18百万円増（前年同期比17.0%増）の1億27百万円となりました。

利益面につきましては、受注量拡大に伴う変動費の増加や労務費の増加はございましたが、売上高の増加の影響により、当第2四半期連結累計期間における営業利益は13億5百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は14億75百万円（前年同期比6.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億87百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は22億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億7百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は9億21百万円（前年同四半期は21億45百万円の資金の増加）であります。

これは主に、税金等調整前四半期純利益14億74百万円、減価償却費10億37百万円による資金の増加の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は13億80百万円（前年同四半期は26億56百万円の資金の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13億33百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は11億48百万円（前年同四半期は34百万円の資金の増加）であります。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億41百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,274,096	11,346,337	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 数100株
計	11,274,096	11,346,337	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	34,132	11,274,096	43,000	1,764,753	43,000	1,831,113

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,122	9.96
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	609	5.41
株式会社サンワールド	富山県富山市一番町1番1号	607	5.39
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	508	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	464	4.12
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町1番1号	439	3.90
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	421	3.74
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町1番1号	330	2.93
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町1番1号	307	2.73
原田 朋治	東京都文京区	301	2.68
計	-	5,112	45.34

(注) 平成29年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が平成29年4月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	レオス・キャピタルワークス株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
保有株券等の数	株式 558,000株
株券等保有割合	5.00%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,600	108,376	-
単元未満株式	普通株式 14,996	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,274,096	-	-
総株主の議決権	-	108,376	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式15,100株(議決権151個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市一番町1番1号	421,500	-	421,500	3.74
計	-	421,500	-	421,500	3.74

(注)「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式15,100株は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,081	2,259,847
受取手形及び売掛金	12,404,571	13,958,247
商品及び製品	740,844	825,188
仕掛品	834,717	940,116
原材料及び貯蔵品	530,122	563,339
繰延税金資産	247,781	275,796
その他	360,672	303,998
貸倒引当金	32,859	34,905
流動資産合計	18,952,932	19,091,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,580,238	8,521,994
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,657	3,681,232
土地	7,352,601	7,478,946
リース資産(純額)	2,920,196	2,992,230
建設仮勘定	299,815	1,331,675
その他(純額)	699,959	713,895
有形固定資産合計	23,654,469	24,719,975
無形固定資産		
その他	473,939	632,153
無形固定資産合計	473,939	632,153
投資その他の資産		
投資有価証券	5,843,986	6,355,229
長期貸付金	6,475	5,185
繰延税金資産	24,824	24,253
投資不動産(純額)	510,434	501,544
その他	646,295	654,264
貸倒引当金	7,819	7,275
投資その他の資産合計	7,024,196	7,533,202
固定資産合計	31,152,606	32,885,331
資産合計	50,105,538	51,976,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,846,607	3,749,552
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1,075,874	1,068,431
1年内償還予定の転換社債	-	3,000,000
リース債務	834,185	715,165
未払金	2,430,377	3,176,385
未払法人税等	489,949	519,283
賞与引当金	511,155	587,283
その他	1,009,570	765,676
流動負債合計	13,227,719	17,359,777
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,191,000	-
長期借入金	3,090,619	2,557,000
リース債務	2,185,894	2,381,393
繰延税金負債	560,974	700,323
役員退職慰労引当金	507,077	483,114
役員株式給付引当金	-	2,694
退職給付に係る負債	1,306,067	1,332,391
その他	14,058	14,058
固定負債合計	10,855,690	7,470,976
負債合計	24,083,409	24,830,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,669,253	1,764,753
資本剰余金	1,809,306	1,905,999
利益剰余金	21,463,957	22,053,348
自己株式	866,502	855,961
株主資本合計	24,076,015	24,868,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,806,427	2,120,077
退職給付に係る調整累計額	142,135	133,147
その他の包括利益累計額合計	1,664,291	1,986,929
新株予約権	40,346	36,305
非支配株主持分	241,474	254,829
純資産合計	26,022,128	27,146,204
負債純資産合計	50,105,538	51,976,959

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,367,734	19,151,341
売上原価	14,033,486	14,671,432
売上総利益	4,334,248	4,479,908
販売費及び一般管理費	3,118,846	3,173,935
営業利益	1,215,401	1,305,972
営業外収益		
受取利息	479	230
受取配当金	57,653	66,233
受取賃貸料	43,538	43,042
作業くず売却益	81,539	97,794
雑収入	49,217	44,956
営業外収益合計	232,428	252,256
営業外費用		
支払利息	36,855	40,001
支払手数料	232	2,043
賃貸収入原価	14,138	28,682
雑損失	4,006	11,866
営業外費用合計	55,232	82,593
経常利益	1,392,598	1,475,636
特別利益		
固定資産売却益	167	8,585
新株予約権戻入益	-	411
特別利益合計	167	8,996
特別損失		
固定資産除売却損	4,773	9,909
投資有価証券評価損	-	46
特別損失合計	4,773	9,956
税金等調整前四半期純利益	1,387,991	1,474,676
法人税、住民税及び事業税	482,130	502,574
法人税等調整額	5,679	29,641
法人税等合計	476,451	472,932
四半期純利益	911,540	1,001,743
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,643	14,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	895,896	987,162

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	911,540	1,001,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510,641	314,182
退職給付に係る調整額	7,513	8,988
その他の包括利益合計	503,127	323,170
四半期包括利益	408,412	1,324,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,258	1,309,801
非支配株主に係る四半期包括利益	16,153	15,113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,387,991	1,474,676
減価償却費	1,062,275	1,037,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,687	1,501
賞与引当金の増減額(は減少)	60,668	76,128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	73,492	23,962
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2,694
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,344	26,324
受取利息及び受取配当金	58,132	66,463
支払利息	36,855	40,001
有形固定資産除売却損益(は益)	4,606	1,324
投資有価証券評価損益(は益)	-	46
売上債権の増減額(は増加)	285,823	1,559,864
たな卸資産の増減額(は増加)	87,700	222,959
仕入債務の増減額(は減少)	91,665	778,294
その他	346,155	150,046
小計	2,517,101	1,415,024
利息及び配当金の受取額	58,133	66,464
利息の支払額	36,699	39,573
法人税等の支払額	393,165	520,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,368	921,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,466,280	1,333,387
有形固定資産の売却による収入	1,059	19,697
投資有価証券の取得による支出	105,753	60,959
投資有価証券の売却による収入	7,079	1,463
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	1,067	970
投資不動産の取得による支出	173,350	-
その他	18,909	8,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,656,087	1,380,728

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	508,062	541,062
自己株式の取得による支出	281	40,762
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分 による収入	15,674	48,866
ファイナンス・リース債務の返済による支出	164,506	215,698
配当金の支払額	406,990	397,997
非支配株主への配当金の支払額	1,758	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,074	1,148,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,644	1,607,234
現金及び現金同等物の期首残高	4,553,276	3,867,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,076,631	2,259,847

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役 に 信託 を 通じて 自社の 株式 を 交付 する 取引)

株式 給付 信託 (BBT)

当社は、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を平成29年8月21日より導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に対し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日) に準じて、総額法を適用しております。規定に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当第2四半期連結会計期間末において39,889千円、15,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の通り他の会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
アルハイテック㈱	13,320千円	13,320千円

2. 債権流動化に伴う買戻限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	139,042千円	139,894千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	207,653千円
電子記録債権	-	154,185
支払手形	-	432,055

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運送費	815,758千円	916,142千円
給与賞与	665,683	701,162
貸倒引当金繰入額	49,868	2,067
賞与引当金繰入額	141,340	158,196
退職給付費用	16,555	17,761
役員退職慰労引当金繰入額	48,287	38,349
役員株式給付引当金繰入額	-	2,694
減価償却費	184,918	173,710

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,076,631千円	2,259,847千円
現金及び現金同等物	4,076,631	2,259,847

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	407,066	38	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	160,809	15	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	397,772	37	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	217,051	20	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金302千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使に伴い、資本金95,500千円、資本剰余金95,500千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金1,764,753千円及び資本剰余金1,905,999千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,703,982	1,554,656	18,258,638	109,095	18,367,734	-	18,367,734
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	4,243	4,243	35,309	39,553	39,553	-
計	16,703,982	1,558,900	18,262,882	144,404	18,407,287	39,553	18,367,734
セグメント利益又は 損失()	4,142,556	169,016	4,311,572	22,675	4,334,248	-	4,334,248

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,311,572
「その他」の区分の利益	22,675
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	3,118,846
四半期連結損益計算書の営業利益	1,215,401

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,203,223	1,820,502	19,023,726	127,615	19,151,341	-	19,151,341
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	2,288	2,288	43,878	46,166	46,166	-
計	17,203,223	1,822,790	19,026,014	171,493	19,197,507	46,166	19,151,341
セグメント利益又は 損失（ ）	4,235,392	216,082	4,451,474	28,433	4,479,908	-	4,479,908

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,451,474
「その他」の区分の利益	28,433
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	3,173,935
四半期連結損益計算書の営業利益	1,305,972

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「印刷包材事業」のみであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、量的な重要性が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を「印刷包材事業」と「包装システム販売事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	83円60銭	91円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	895,896	987,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	895,896	987,162
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,716	10,784
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円68銭	81円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	1,212	1,039
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(1,212)	(1,039)
普通株式増加数(千株)	1,459	1,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式につきましては、連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは当該株式を控除しております。
当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額の算出上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2千株であります。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年11月13日(月)開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

・株式分割について

1. 株式分割の目的

株式分割を行い当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日(日)を基準日として、同日(実質上12月29日(金))最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数(平成29年9月30日現在の発行済株式総数にて試算)

株式分割前の発行済株式総数	11,274,096株
今回の分割により増加する株式数	11,274,096株
株式分割後の発行済株式総数	22,548,192株
株式分割後の発行可能株式総数	86,000,000株

(注) 上記 ~ は新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年12月15日(金)
基準日	平成29年12月31日(日)
効力発生日	平成30年1月1日(月)

(4) ストック・オプション行使価額の調整

株式分割に伴い、ストック・オプション(新株予約権)の行使価額を平成30年1月1日(月)以降、以下の通り調整いたします。

「2011年7月発行新株予約権」

調整後行使価額	922円
調整前行使価額	1,844円

(5) 第2回転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

株式分割に伴い、第2回転換社債型新株予約権付社債の転換価額を平成30年1月1日(月)以降、以下の通り調整いたします。

「第2回転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)」

調整後転換価額	1,259.5円
調整前転換価額	2,519.0円

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円80銭	45円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	36円84銭	40円79銭

(7) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

・定款の一部変更について

1. 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年11月13日(月)開催の取締役会決議により、平成30年1月1日(月)をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更いたします。

2. 変更の内容

変更の内容は、以下の通りであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>43,000,000株</u>とする。</p> <p><新設></p>	<p>(発行可能株式総数)</p> <p>第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>86,000,000株</u>とする。</p> <p>附則</p> <p>第1条 <u>第5条の変更は、平成30年1月1日から効力を発生する。なお、本附則は、効力発生日をもって削るものとする。</u></p>

3. 日程

取締役会決議日	平成29年11月13日
効力発生日	平成30年1月1日

2【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	217,051千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月11日

- (注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金302千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。